

平成25年度

桂川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

歳入歳出決算の審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	町債の償還状況	3
2	財政分析	4
第3	一般会計	6
1	概要	6
2	予算の執行状況	14
第4	特別会計	18
1	住宅新築資金等貸付事業特別会計	18
2	土地取得特別会計	19
3	国民健康保険特別会計	20
4	後期高齢者医療特別会計	23
第5	財産状況	24

基金運用状況の審査 25

- 1 審査の対象
- 2 審査の方法
- 3 審査の結果
- 4 基金運用状況

意見 26

歳入歳出決算の審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

平成25年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

平成25年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成26年7月30日～8月8日(実日数8日間)

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴き実施しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- 不納欠損処理は適正に行われているか
- 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、平成25年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

事務の執行においては、意見等で述べている事項について、特に留意して下さい。

1 総括

(1) 決算の規模

平成25年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次のとおりです。

総予算額	7,762,175 千円(前年度より138,644千円増、1.8%増)
歳入決算額	7,726,826 千円(前年度より228,191千円増、3.0%増)
歳出決算額	7,496,106 千円(前年度より201,622千円増、2.8%増)
歳入歳出差引額	230,720 千円(前年度より26,569千円増、13.0%増)

- ① 歳入決算額7,726,826千円は、総予算額に対し35,349千円少なく、前年度の歳入決算額より228,191千円(3.0%)の増額です。
- ② 歳出決算額7,496,106千円は、前年度より201,622千円(2.8%)の増額です。
- ③ 歳入歳出決算総括は、次のとおりです。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
一般会計	5,754,241	5,511,819	242,422	29,420	213,002	30,723	△ 65,058
住宅新築資金等貸付事業	16,754	16,154	600	0	600	435	△ 2,223
土地取得	89	89	0	0	0	0	89
計(普通会計)	5,771,084	5,528,062	243,022	29,420	213,602	31,158	△ 67,192
国民健康保険	1,784,997	1,799,062	△ 14,065	0	△ 14,065	△ 18,797	△ 44,922
後期高齢者医療	170,745	168,982	1,763	0	1,763	295	295
総 額	7,726,826	7,496,106	230,720	29,420	201,300	12,656	△ 111,819

(2) 3年間の収支状況

第2表 会計別決算の状況

(単位:千円)

区 分		25年度	24年度	23年度
一般会計	実質収支額	213,002	182,279	193,355
	単年度収支額	30,723	△ 11,076	△ 9,826
	実質単年度収支額	△ 65,058	230,221	301,281
住宅新築資金等貸付事業	実質収支額	600	165	215
	単年度収支額	435	△ 50	118
	実質単年度収支額	△ 2,223	△ 833	△ 1,245
土地取得	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	89	89	39
国民健康保険	実質収支額	△ 14,065	4,732	11,264
	単年度収支額	△ 18,797	△ 6,532	△ 5,001
	実質単年度収支額	△ 44,922	△ 46,521	△ 19,830
後期高齢者医療	実質収支額	1,763	1,468	1,174
	単年度収支額	295	294	251
	実質単年度収支額	295	294	251

(3) 予算の執行状況

〈歳入〉			(単位:千円)		〈歳出〉			(単位:千円)	
			25年度	24年度				25年度	24年度
総予算額			7,762,175	7,623,531	総予算額	7,762,175	7,623,531		
調定額			8,197,853	7,994,225	歳出額	7,496,106	7,294,484		
歳入決算額			7,726,827	7,498,635	繰越明許費	92,220	182,438		
不納欠損額			21,135	18,186	不用額	173,848	146,609		
収入未済額			449,891	477,404	執行率A	96.6%	95.7%		
収入割合	対予算		99.5%	98.4%	執行率B	97.7%	98.0%		
	対調定		94.3%	93.8%					
	対前年度比		103.0%	101.8%					

- ① 収入率は、対予算では99.5%で、前年度より1.1ポイント上がり、対調定では94.3%で、前年度より0.5ポイント上がっています。
- ② 収入未済額449,891千円は、前年度より27,513千円の減です。その内訳は、一般会計が146,778千円(町税117,682千円、負担金7,722千円及び使用料21,374千円)、住宅新築資金貸付事業が149,268千円、国民健康保険が153,724千円及び後期高齢者医療が121千円です。
- ③ 不納欠損額21,135千円は、前年度より2,949千円の増です。主な要因は、一般会計6,097千円が1,597千円増、国民健康保険15,038千円が1,354千円増です。
- ④ 総予算額に対する執行率は96.6%(執行率A)で、前年度より0.9ポイント上がっています。但し、繰越明許費を除いた執行率は97.7%(執行率B)です。
- ⑤ 不用額は173,848千円で、前年度より27,239千円の増です。

(4) 町債の償還状況

第3表 償還元金及び現債額 (単位:千円)

	償還元金			年度末現債額(元金)		
	25年度	24年度	対前年度増減	25年度	24年度	対前年度増減
一般会計	423,498	452,642	△ 29,144	4,482,324	4,461,857	20,467
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,851	7,544	△ 1,693	10,288	16,139	△ 5,851
総額(普通会計)	429,349	460,186	△ 30,837	4,492,612	4,477,996	14,616

- ① 25年度の地方債償還元金429,349千円は、前年度より30,837千円の減額です。主なものは一般会計に係る定期償還元金29,144千円の減額です。
- ② 25年度の年度末現債額は4,492,612千円で、前年度より14,616千円の増額です。

2 財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりです。

第4表 主要財務比率

	財政力 指数	経常収支 比率(%)	経常一般財 源比率(%)	実質公債費 比率(%)	公債費負担 比率(%)
25年度	0.362	92.6	94.1	4.7	11.4
24年度	0.362	94.4	93.5	5.1	12.4
23年度	0.372	91.8	93.9	5.9	12.9
24年度 類似団体	0.460	87.0	94.8	10.9	14.8

(1) 財政力指数

財政力指数は、3年間の平均で地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.362で、前年度と同率です。

(2) 経常収支比率

ア 経常収支比率は、通常財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言えます。

① 本年度は92.6%で、財政の危険ラインとされている90%を超え、前年度より1.8ポイント改善しています。

主な要因は、歳入の経常的一般財源等(臨時対策債を含む)において、町税が前年度より27,096千円増加し、歳出においても、人件費や公債費の減少が扶助費の伸びを上回り、前年度より32,747千円減少したことです。

② 2年連続で悪化していた経常収支比率が1.8ポイント改善したことは明るい兆候といえます。

イ 性質別経費の経常収支比率は、次のとおりです。

第5表 性質別経費の経常収支比率

(単位:千円、%)

	25年度			24年度			23年度	24年度 類似団体 経常収支 比率
	決算額		経常収 支比率	決算額		経常収 支比率	経常収 支比率	
	額	構成比		額	構成比			
人件費	796,361	25.9	24.0	806,773	26.0	24.5	24.2	24.6
扶助費	316,045	10.3	9.5	307,052	9.9	9.3	8.7	5.1
公債費	479,360	15.6	14.5	512,892	16.5	15.6	15.6	17.2
物件費	523,478	17.1	15.8	528,471	17.1	16.1	15.7	12.5
維持補修費	34,612	1.1	1.0	31,890	1.0	1.0	0.9	1.2
補助費等	505,881	16.5	15.3	501,708	16.2	15.3	14.8	14.0
繰出金	413,890	13.5	12.5	413,588	13.3	12.6	12.0	12.3
経常経費充 当一般財源	3,069,627	100.0	92.6	3,102,374	100.0	94.4	91.8	87.0

性質別経費では、人件費が10,412千円、公債費が33,532千円の減となる一方で、社会保障費の増大を反映して、扶助費が8,993千円の伸びを示しています。

(3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財等源収入額／標準財政規模(標準税収入額等＋普通交付税＋臨時対策債)の比率で、「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造は弾力的となります。

本年度は94.1%で、前年度より0.6ポイント向上しています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は、普通会計だけでなく、特別会計、公営事業及び一部事務組合・広域連合を含みます。

本年度は、早期健全化基準25.0%を下まわり、4.7%で前年度より0.4ポイント改善しています。

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標で、特にマクロ的に地方財政における実質的な公債費負担の状況を知るうえで有効な指標です。

本年度は11.4%で、前年度より1.0ポイント改善しています。これは、公債費充当一般財源が前年度より33,532千円減額となっていることが主な要因です。

(6) 実質収支比率、単年度収支及び実質単年度収支

① 普通会計での歳入は5,771,084千円、歳出は5,528,062千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は一般会計の29,420千円です。

② 実質収支は213,602千円となり、それを標準財政規模3,298,852千円で除した実質収支比率は6.5%です。

なお、実質収支比率は、3～5%程度が望ましいとされています。

③ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、本年度は、31,158千円の黒字です。

④ 単年度収支に基金の増減等を加味した実質単年度収支は、67,192千円の赤字です。

第3 一般会計

1 概要

本年度の一般会計歳入歳出決算は、次のとおりです。

(1) 収支の状況

第6表 一般会計収支状況 (単位:千円)

項目	記号	25年度	24年度	23年度
予算現額	A	5,768,471	5,680,466	5,384,877
歳入決算額	B	5,754,241	5,558,813	5,439,346
歳出決算額	C	5,511,819	5,361,027	5,245,991
形式収支額(B-C)	D	242,422	197,786	193,355
翌年度へ繰越すべき財源	E	29,420	15,507	0
実質収支(D-E)	F	213,002	182,279	193,355
前年度実質収支	G	182,279	193,355	203,181
単年度収支(F-G)	H	30,723	△ 11,076	△ 9,826
基金積立金	I	227,671	374,475	313,993
基金取崩額	J	323,452	133,178	2,886
実質単年度収支 (H+I-J)	K	△ 65,058	230,221	301,281

ア 実質収支及び単年度収支

実質収支は、213,002千円の黒字で、単年度収支は、30,723千円の黒字です。

イ 実質単年度収支

基金の積立金、基金取崩額等を含めた実質単年度収支は、65,058千円の赤字となっています。

ウ 主要基金の現在高

第7表 主要基金の現在高 (単位:千円)

区分	25年度 増減	25年度末	24年度末	23年度末
財政調整基金	51,025	729,233	678,208	537,285
減債基金	1	5,480	5,479	5,478
公共事業整備基金	22,740	207,738	184,998	184,819
鉦害復旧灌漑排水維持管理基金	149,941	797,759	647,818	547,788
解放センター鉦害復旧費管理基金	△ 286,385	0	286,385	285,583
一般会計基金	△ 95,781	1,800,677	1,896,458	1,655,162
普通会計基金(参考)	△ 98,351	2,069,016	2,167,367	1,926,765

- ① 鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金は、前年度末647,818千円で本年度152,594千円積立により、本年度末797,759千円です。
- ② 当該年度で解放センター鉦害復旧費管理基金を廃止し、これまでの負担率等に応じて飯塚市・嘉麻市への分配が行われました。
- ③ 一般会計の基金は、前年度より95,781千円減額し、本年度末1,800,677千円で、普通会計の基金は、前年度より98,351千円減額し、本年度末2,069,016千円です。

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況は、次のとおりです。

第8表 構成比別歳入決算の比較

(単位:千円、%)

款	25年度		24年度		23年度	対前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
1	町税	1,093,978	19.0	1,066,882	19.2	1,093,304	27,096	2.5
2	地方譲与税	56,177	1.0	59,047	1.1	63,064	△ 2,870	△ 4.9
3	利子割交付金	2,558	0.1	2,641	0.1	3,185	△ 83	△ 3.1
4	配当割交付金	4,252	0.1	2,042	0.0	1,990	2,210	108.2
5	株式等譲渡所得割交付金	6,401	0.1	525	0.0	492	5,876	1119.2
6	地方消費税交付金	106,964	1.9	107,884	1.9	109,995	△ 920	△ 0.9
7	ゴルフ場利用税交付金	15,752	0.3	15,642	0.3	16,389	110	0.7
8	自動車取得税交付金	18,967	0.3	21,322	0.4	15,980	△ 2,355	△ 11.0
9	地方特例交付金	5,243	0.1	5,318	0.1	20,527	△ 75	△ 1.4
10	地方交付税	2,048,243	35.6	2,050,271	36.9	2,087,721	△ 2,028	△ 0.1
11	交通安全対策特別交付金	2,268	0.0	2,503	0.0	2,469	△ 235	△ 9.4
12	分担金及び負担金	109,368	1.9	105,858	1.9	100,939	3,510	3.3
13	使用料及び手数料	109,259	1.9	104,564	1.9	102,766	4,695	4.5
14	国庫支出金	690,542	12.0	457,300	8.2	620,459	233,242	51.0
15	県支出金	360,742	6.3	445,714	8.0	359,186	△ 84,972	△ 19.1
16	財産収入	81,730	1.4	11,755	0.2	16,198	69,975	595.3
17	寄附金	685	0.0	1,001	0.0	2,137	△ 316	△ 31.6
18	繰入金	324,152	5.6	133,178	2.4	2,886	190,974	143.4
19	繰越金	197,786	3.4	193,355	3.5	207,677	4,431	2.3
20	諸収入	75,209	1.3	271,300	4.9	258,237	△ 196,091	△ 72.3
21	町債	443,965	7.7	500,711	9.0	353,745	△ 56,746	△ 11.3
歳入合計		5,754,241	100.0	5,558,813	100.0	5,439,346	195,428	3.5

- ① 町税1,093,978千円は、前年度より27,096千円(2.5%)の増額です。主なものは、特別徴収納税義務者の増等による町民税(個人)の増6,732千円及び税源移譲等による町たばこ税の増12,607千円です。
- ② 3～8款の各種交付金154,894千円は、前年度より4,838千円(3.2%)増額です。主なものは、株式等譲渡所得割交付金5,876千円の増額です。
- ③ 地方交付税2,048,243千円は、前年度より2,028千円(0.1%)の減額です。主なものは、特別交付税12,899千円の減額です。
- ④ 国庫支出金690,542千円は、前年度より233,242千円(51.0%)の増額です。主なものは、地域の元気臨時交付金61,041千円及び地域ネットワーク等強靱化事業費国庫補助金17,257千円の皆増、及び社会資本整備総合交付金156,106千円の増額です。
- ⑤ 県支出金360,742千円は、前年度より84,972千円(19.1%)減額です。主なものは、介護基盤緊急整備県補助金26,250千円及び農林水産業施設災害復旧費県補助金63,338千円の皆減です。

- ⑥ 財産収入81,730千円は、前年度より69,975千円(595.3%)増額です。主なものは、旭ヶ丘宅地売払収入5,563千円及び町有地の売払収入63,457千円の増額です。
- ⑦ 繰入金324,152千円は、前年度より190,974千円(143.4%)増額です。主なものは、消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金繰入金30,000千円、解放センター鉦害復旧費管理基金繰入金287,461千円の皆増です。
- ⑧ 繰越金197,786千円は、前年度より4,431千円(2.3%)増額です。一般会計純繰越金11,076千円の減額及び一般会計繰越事業費充当財源繰越金15,507千円の増額によるものです。
- ⑨ 諸収入75,209千円は、前年度より196,091千円(72.3%)減額です。主なものは、福岡県市町村災害共済基金組合普通納付金返還金167,767千円及び市町村振興(サマージャンボ)宝くじ交付金42,351千円の皆減です。
- ⑩ 町債443,965千円は、前年度より56,746千円(11.3%)減額です。主なものは、緊急防災・減災事業債148,800千円の皆減です。

イ 財源別歳入

財源別歳入決算の状況は、次のとおりです。

第9表 財源別歳入決算の比較

(単位:千円、%)

科 目	25年度		24年度		23年度		対前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,093,978	19.0	1,066,882	19.2	1,093,304	20.1	27,096	2.5
	分担金及び負担金	109,368	1.9	105,858	1.9	100,939	1.9	3,510	3.3
	使用料及び手数料	109,259	1.9	104,564	1.9	102,766	1.9	4,695	4.5
	財産収入	81,730	1.4	11,755	0.2	16,198	0.3	69,975	595.3
	寄付金	685	0.0	1,001	0.0	2,137	0.0	△ 316	△ 31.6
	繰入金	324,152	5.6	133,178	2.4	2,886	0.1	190,974	143.4
	繰越金	197,786	3.4	193,355	3.5	207,677	3.8	4,431	2.3
	諸収入	75,209	1.3	271,300	4.9	258,237	4.7	△ 196,091	△ 72.3
	計	1,992,167	34.5	1,887,893	34.0	1,784,144	32.8	104,274	5.5
依存財源	地方交付税	2,048,243	35.6	2,050,271	36.9	2,087,721	38.4	△ 2,028	△ 0.1
	町債	443,965	7.7	500,711	9.0	353,745	6.5	△ 56,746	△ 11.3
	国庫支出金	690,542	12.0	457,300	8.2	620,459	11.4	233,242	51.0
	県支出金	360,742	6.3	445,714	8.0	359,186	6.6	△ 84,972	△ 19.1
	地方消費税交付金	106,964	1.9	107,884	1.9	109,995	2.0	△ 920	△ 0.9
	地方譲与税	56,177	1.0	59,047	1.1	63,064	1.2	△ 2,870	△ 4.9
	交付金	55,441	1.0	49,993	0.9	61,032	1.1	5,448	10.9
	計	3,762,074	65.5	3,670,920	66.0	3,655,202	67.2	91,154	2.5
歳入合計	5,754,241	100.0	5,558,813	100.0	5,439,346	100.0	195,428	3.5	

(注) 交付金は、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、ゴルフ場利用税、自動車取得税、地方特例、交通安全対策特別の各交付金を合計したものです。

- ① 自主財源1,992,167千円(構成比34.5%)は、前年度より104,274千円(5.5%)の増額です。主な要因は、繰入金190,974千円及び財産収入69,975千円の増額です。自主財源比率3年間の平均は、33.8%です。
- ② 依存財源3,762,074千円(構成比65.5%)は、前年度より91,154千円(2.5%)の増額です。主な要因は、国庫支出金233,242千円の増額によるものです。

ウ 歳入の25年度末の滞納額及び不納欠損額は、次のとおりです。

(ア) 町税

第10表 町税の徴収率、滞納額及び不納欠損額 (単位:千円、%)

科目	年度	滞納繰越分 調定額	収入済額	不納 欠損額	次年度 繰越分	徴収率		前年度末 繰越分
		現年課税分 調定額				25年度	前年度	
町民税	H3~H24	55,138	9,737	2,178	43,223	17.7	14.0	44,298
	H25	483,271	473,872	0	9,399	98.1	97.7	10,905
	小計	538,409	483,609	2,178	52,622	89.8	89.1	55,203
固定資産税	H5~H24	66,331	11,962	3,792	50,577	18.0	16.3	53,902
	H25	448,785	436,788	7	11,990	97.3	97.2	12,430
	小計	515,116	448,750	3,799	62,567	87.1	86.8	66,332
軽自動車税	H12~H24	2,229	501	120	1,608	22.5	20.0	1,279
	H25	30,936	30,051	0	885	97.1	96.8	964
	小計	33,165	30,552	120	2,493	92.1	92.8	2,243
計(滞納繰越分)		123,698	22,200	6,090	95,408	17.9	15.3	99,479
計(現年課税分)		962,992	940,711	7	22,274	97.7	97.5	24,299
合計		1,086,690	962,911	6,097	117,682	88.6	88.1	123,778

(注) 町税には、上表の科目以外に「町たばこ税」があります。全額納付されており、滞納額、不納欠損額、収入未済額はありません。

- ① 町税の滞納繰越分123,698千円は、収入済額22,200千円で徴収率17.9%です。
- ② 町税の現年課税分962,992千円は、収入済額940,711千円で徴収率97.7%です。
- ③ 町税の調定額1,086,690千円は、収入済額962,911千円、徴収率88.6%で、前年度より0.5ポイント向上しています。
- ④ 町民税の前年度末繰越分と滞納繰越分との差額65千円は、25年度中申告(所得更正等)及び最終確定按分率によります。
町民税の現年課税分は483,271千円で、前年度477,254千円より6,017千円の増額です。
- ⑤ 前年度より、町民税の徴収率は0.7ポイント向上、固定資産税の徴収率は0.3ポイント向上しています。軽自動車税の徴収率は、0.7ポイント低下しています。
- ⑥ 本年度町税・国民健康保険税の差し押さえは、不動産7件、預金等58件(搜索5名)です。

⑦ 町税の不納欠損額は、6,097千円(実件数92件)で、前年度より1,597千円(実件数29件)増額です。
その内訳は次のとおりです。

- ・ 町民税2,178千円(実件数45件)は、前年度より788千円(実件数7件)減額です。
 - ・ 固定資産税3,799千円(実件数30件)は、前年度より2,319千円(実件数7件)増額です。
 - ・ 軽自動車税120千円(実件数17件)は、前年度より66千円(実件数10件)増額です。
- 処分事由は、地方税法第15条の7第4項・第5項及び同法第18条第1項によるものです。

(イ) 負担金及び使用料

第11表 町営住宅使用料、保育料等の徴収率・滞納額及び不納欠損額 (単位:千円、%)

科目	年度	滞納繰越分 調定額	収入済 額	不納 欠損額	次年度 繰越分	徴収率		前年度末 繰越分
		現年課税分 調定額				25年度	前年度	
町営住宅 使用料	H10～H24	19,599	2,758	0	16,841	14.1	13.6	16,551
	H25	30,898	27,573	0	3,325	89.2	90.3	3,048
	計	50,497	30,331	0	20,166	60.1	61.2	19,599
保育料	H9～H24	7,747	1,517	0	6,230	19.6	23.9	7,747
	H25	87,578	87,346	0	231	99.7	99.9	0
	計	95,325	88,863	0	6,461	93.2	91.7	7,747
老人福祉施設 入所負担金	H10～H11	1,270	9	0	1,261	0.7	0.8	1,270
	H25(なし)	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,270	9	0	1,261	0.7	0.8	1,270
泉ヶ丘団地 汚水処理施設 使用料	H15～H24	1,289	224	0	1,065	17.4	24.3	1,298
	H25	2,951	2,808	0	143	95.2	93.7	—
	計	4,240	3,032	0	1,208	71.5	70.7	1,298
合計		151,332	122,235	0	29,096	80.8	80.0	29,914

① 町営住宅使用料

- ・ 町営住宅使用料の調定額50,497千円は、収入済額30,331千円で徴収率60.1%です。
- ・ 滞納繰越分の徴収率は14.1%で、前年度より0.5ポイント向上した反面、現年度分の徴収率は89.2%で、前年度より1.1ポイント低下しています。

② 保育料

- ・ 保育料の調定額95,325千円は、収入済額88,863千円、徴収率93.2%で、前年度より1.5ポイント向上しています。

③ 泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料

- ・ 泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料の調定額4,240千円は、収入済額3,032千円で、徴収率が71.5%になり、前年度より0.8ポイント向上しています。
- しかしながら、滞納繰越分の徴収率が、前年度より6.9ポイント悪化しています。

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

第12表 目的別歳出決算の比較 (単位:千円、%)

款	25年度		24年度		23年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
1	議会費	70,494	1.3	76,296	1.4	86,951	△ 5,802	△ 7.6
2	総務費	664,434	12.1	1,060,905	19.8	798,208	△ 396,471	△ 37.4
3	民生費	2,189,075	39.7	1,912,657	35.7	1,980,071	276,418	14.5
4	衛生費	467,521	8.5	474,163	8.8	464,957	△ 6,642	△ 1.4
5	労働費	37,965	0.7	46,226	0.9	48,094	△ 8,261	△ 17.9
6	農林水産業費	265,029	4.8	223,960	4.2	203,378	41,069	18.3
7	商工費	19,063	0.3	17,600	0.3	18,045	1,463	8.3
8	土木費	497,032	9.0	254,883	4.7	373,605	242,149	95.0
9	消防費	295,276	5.4	234,159	4.4	239,682	61,117	26.1
10	教育費	526,019	9.5	418,573	7.8	505,550	107,446	25.7
11	災害復旧費	201	0.0	128,363	2.4	200	△ 128,162	△ 99.8
12	公債費	479,710	8.7	513,242	9.6	527,250	△ 33,532	△ 6.5
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0	—
歳出合計		5,511,819	100.0	5,361,027	100.0	5,245,991	150,792	2.8

- ① 議会費70,494千円は、前年度より5,802千円(7.6%)減額です。主なものは、議員1名の辞職による議員報酬手当の減額及び議員共済会負担金の負担率変更による減額です。
- ② 総務費664,434千円は、前年度より396,471千円(37.4%)減額です。主なものは、庁舎空調機器改修工事74,318千円の皆減、財政調整基金積立金219,898千円及び電算機器等リース料11,269千円の減額によるものです。
- ③ 民生費2,189,075千円は、前年度より276,418千円(14.5%)増額です。主なものは、解放センター鉱害復旧費管理基金の廃止に伴う分配金263,284千円の皆増です。
- ④ 農林水産業費265,029千円は、前年度より41,069千円(18.3%)増額です。主なものは、鉱害復旧かんがい排水施設維持管理基金積立金50,206千円の増額です。
- ⑤ 土木費497,032千円は、前年度より242,149千円(95.0%)増額です。主なものは、社会資本整備総合交付金事業(道路改良、橋梁修繕等)260,177千円の増額です。
- ⑥ 消防費295,276千円は、前年度より61,117千円(26.1%)増額です。主なものは、消防ポンプ自動車購入費(4台)70,056千円の皆増です。
- ⑦ 教育費526,019千円は、前年度より107,446千円(25.7%)増額です。主なものは、地域の元気臨時交付金を財源とした桂川幼稚園園舎改修事業費18,343千円、桂川小学校児童用トイレ洋式改修工事6,905千円及び住民センターふれあい広場改修事業費41,501千円の皆増です。

⑧ 災害復旧費201千円は、前年度より128,162千円(99.8%)減額です。主なものは、農地・農業用施設災害復旧事業費111,059千円及び公共土木施設災害復旧事業費17,011千円の皆減です。

⑨ 公債費479,710千円は、前年度より33,532千円(6.5%)減額です。主なものは、定期償還元金及び利子33,526千円の減です。

イ 性質別歳出決算の状況

第13表 性質別歳出決算の比較 (単位:千円、%)

		25年度		24年度		23年度	対前年度比較		3年間の平均決算額
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	925,748	16.8	950,806	17.7	955,909	△ 25,058	△ 2.6	944,154
	うち職員給	567,165	10.3	585,999	10.9	585,930	△ 18,834	△ 3.2	579,698
	扶助費	963,783	17.5	930,380	17.3	924,525	33,403	3.6	939,563
	公債費	479,710	8.7	513,242	9.6	527,250	△ 33,532	△ 6.5	506,734
	小計	2,369,241	43.0	2,394,428	44.6	2,407,684	△ 25,187	△ 1.1	2,390,451
投資的経費	うち人件費	12,509	0.2	20,334	0.4	20,563	△ 7,825	△ 38.5	17,802
	普通建設事業費	719,268	13.1	544,152	10.1	591,938	175,116	32.2	618,453
	補助事業費	345,509	6.3	78,375	1.4	226,473	267,134	340.8	216,786
	単独事業費	372,607	6.8	443,153	8.3	348,482	△ 70,546	△ 15.9	388,081
	その他	1,152	0.0	22,624	0.4	16,983	△ 21,472	△ 94.9	13,586
	災害復旧費	201	0.0	128,268	2.4	200	△ 128,067	△ 99.8	42,890
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0	—	0
小計	719,469	13.1	672,420	12.5	592,138	47,049	7.0	661,342	
その他の経費	物件費	723,463	13.1	711,713	13.3	748,268	11,750	1.7	727,815
	維持補修費	57,447	1.0	45,873	0.9	48,184	11,574	25.2	50,501
	補助費等	887,154	16.1	636,189	11.9	616,099	250,965	39.4	713,147
	積立金	227,671	4.1	374,474	7.0	313,993	△ 146,803	△ 39.2	305,379
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0	—	0
	繰出金	527,374	9.6	525,930	9.8	519,625	1,444	0.3	524,310
	小計	2,423,109	43.9	2,294,179	42.9	2,246,170	128,930	5.6	2,321,153
歳出合計		5,511,819	100.0	5,361,027	100.0	5,245,991	150,792	2.8	5,372,946

(ア) 義務的経費

義務的経費2,369,241千円は、前年度より25,187千円(1.1%)の減です。3年間の平均決算額(以下「平均額」と称する。)では、2,390,451千円です。

- ① 人件費925,748千円は、前年度より25,058千円(2.6%)の減です。主なものは、地方公務員共済組合等負担金(職員給の減等によるもの)13,507千円の減です。
- ② 扶助費963,783千円は、前年度より33,403千円(3.6%)の増です。主なものは、障害者自立支援事業(介護給付費)14,004千円及び子ども医療費助成事業4,218千円の増です。扶助費の平均額(3年間)は、939,563千円で、年々増加しています。
- ③ 公債費479,710千円は、前年度より33,532千円(6.5%)の減です。主なものは、定期償還元金及び利子33,526千円の減です。

(イ) 投資的経費

投資的経費719,469千円は、前年度より47,049千円(7.0%)の増額です。

普通建設事業費175,116千円の増額に対し、災害復旧事業費128,067千円の減額により
ます。

(ウ) その他の経費

その他の経費2,423,109千円は、前年度より128,930千円(5.6%)の増額です。

- ① 物件費723,463千円は、前年度より11,750千円(1.7%)の増額です。その内訳は、次の
とおりです。

第14表 物件費の状況 (単位:千円、%)

区 分	25年度 支出済額	24年度 支出済額	23年度 支出済額	対前年度	
				増減額	増減率
賃金	133,429	137,807	137,037	△ 4,378	△ 3.2
旅費	10,181	8,876	10,312	1,305	14.7
交際費	1,019	1,022	1,135	△ 3	△ 0.3
需要費	147,604	136,662	138,292	10,942	8.0
役務費	20,449	20,832	21,663	△ 383	△ 1.8
備品購入費	19,495	23,088	21,439	△ 3,593	△ 15.6
委託料	313,223	301,949	334,948	11,274	3.7
その他	78,353	81,765	84,410	△ 3,412	△ 4.2

(注) 物件費は、住宅新築資金等貸付事業特別会計分の290千円を含んでいます。

- ・ 旅費1,305千円の増額は、主に町イチ・村イチ2014参加旅費392千円及び消防団120周年記念大会等旅費432千円によります。
- ・ 需用費10,942千円の増額は、主に指定ごみ袋購入費2,189千円及び各種光熱水費(主に原油価格高騰による影響)5,574千円の増によります。
- ・ 委託料11,274千円の増額は、主に町基本図作成業務委託料11,550千円及び標準地鑑定評価業務委託料4,528千円の皆増によります。

- ② 補助費等887,154千円は、前年度より250,965千円(39.4%)の増額です。主なものは、解放センター鉦害復旧費分配金263,284千円の皆増です。

- ③ 積立金227,671千円は、前年度より146,803千円(39.2%)の減額です。主なものは、財政調整基金積立金219,898千円の減額と鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金積立金50,206千円の増額によるものです。

2 予算の執行状況

(1) 歳入歳出状況

〈歳入〉 (単位:千円)		〈歳出〉 (単位:千円)	
予算現額	5,768,471	予算現額	5,768,471
調定額	5,907,116	歳出決算額	5,511,819
歳入決算額	5,754,241	繰越明許費	92,220
不納欠損額	6,097	不用額	164,432
収入未済額	146,778	執行率 A	95.6%
収納率	97.4%	執行率 B	97.1%

歳入歳出予算執行状況の細部は、第15表及び第16表のとおりです。

- ① 収納率は97.4%で、前年度より0.2ポイント増です。
- ② 収入未済額は146,778千円で、前年度153,692千円より、6,914千円減額です。
- ③ 予算の執行率は95.6%(執行率A)です。但し、本年度は繰越明許費繰越額 92,220千円があります。従って、これを除外した執行率Bは97.1%です。
- ④ 本年度の不用額は164,432千円で、前年度137,001千円より27,431千円の増です。
不用額の多額なものは、総務費の総務管理費35,941千円、民生費の社会福祉費28,255千円、衛生費の保健衛生費24,100千円です。
- ⑤ 予算の流用は、「目、節」間内で処理されており、問題ありません。
- ⑥ 予備費7,000千円から、民生費(土師保育所空調設備修繕費)に934千円を充用しています。

(2) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額5億円の範囲内で、3回借入し合計5億円、借入利息396,986円を含めて償還されています。

(3) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、5,291時間(前年度より1,566時間減)、手当額10,337千円(前年度より2,036千円減額)です。

この時間外勤務の算出には、道路橋梁総務費、選挙費を除いています。

第15表 歳入状況

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率
				額	構成比			
1	町税	1,088,386	1,217,757	1,093,978	19.0	6,097	117,682	89.8
	1 町民税	480,479	538,408	483,609	8.4	2,178	52,622	89.8
	2 固定資産税	446,396	515,117	448,750	7.8	3,800	62,567	87.1
	3 軽自動車税	30,444	33,165	30,552	0.5	120	2,493	92.1
	4 町たばこ税	131,067	131,068	131,068	2.3	0	0	100.0
2	地方譲与税	56,177	56,177	56,177	1.0	0	0	100.0
	1 自動車重量譲与税	39,014	39,014	39,014	0.7	0	0	100.0
	2 地方揮発油譲与税	17,163	17,163	17,163	0.3	0	0	100.0
3	利子割交付金	2,558	2,558	2,558	0.0	0	0	100.0
4	配当割交付金	4,252	4,252	4,252	0.1	0	0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,401	6,401	6,401	0.1	0	0	100.0
6	地方消費税交付金	106,964	106,964	106,964	1.9	0	0	100.0
7	ゴルフ場利用税交付金	15,751	15,752	15,752	0.3	0	0	100.0
8	自動車取得税交付金	18,967	18,967	18,967	0.3	0	0	100.0
9	地方特例交付金	5,243	5,243	5,243	0.1	0	0	100.0
10	地方交付税	2,012,090	2,048,243	2,048,243	35.6	0	0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	2,268	2,268	2,268	0.0	0	0	100.0
12	分担金及び負担金	108,134	117,090	109,368	1.9	0	7,722	93.4
	1 分担金	18,099	18,099	18,099	0.3	0	0	100.0
	2 負担金	90,035	98,991	91,269	1.6	0	7,722	92.2
13	使用料及び手数料	108,551	130,633	109,259	1.9	0	21,374	83.6
	1 使用料	61,902	81,909	60,535	1.1	0	21,374	73.9
	2 手数料	46,649	48,725	48,725	0.8	0	0	100.0
14	国庫支出金	724,506	690,542	690,542	12.0	0	0	100.0
	1 国庫負担金	405,133	411,745	411,745	7.2	0	0	100.0
	2 国庫補助金	315,400	274,681	274,681	4.8	0	0	100.0
	3 国委託金	3,973	4,115	4,115	0.1	0	0	100.0
15	県支出金	361,344	360,742	360,742	6.3	0	0	100.0
	1 県負担金	229,578	232,907	232,907	4.0	0	0	100.0
	2 県補助金	104,980	101,123	101,123	1.8	0	0	100.0
	3 県委託金	26,786	26,712	26,712	0.5	0	0	100.0
16	財産収入	81,359	81,730	81,730	1.4	0	0	100.0
	1 財産運用収入	5,433	5,432	5,432	0.1	0	0	100.0
	2 財産売払収入	75,926	76,298	76,298	1.3	0	0	100.0
17	寄附金	695	685	685	0.0	0	0	100.0
18	繰入金	324,495	324,152	324,152	5.6	0	0	100.0
19	繰越金	197,785	197,786	197,786	3.4	0	0	100.0
20	諸収入	77,080	75,209	75,209	1.3	0	0	100.0
	1 延滞金、加算金、過料	953	1,014	1,014	0.0	0	0	100.0
	2 町預金利子	80	149	149	0.0	0	0	100.0
	3 貸付金元利収入	606	640	640	0.0	0	0	100.0
	4 雑入	75,441	73,407	73,407	1.3	0	0	100.0
21	町債	465,465	443,965	443,965	7.7	0	0	100.0
	歳入合計	5,768,471	5,907,117	5,754,242	100.0	6,097	146,778	97.4

第16表 歳出状況

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出額			翌年度繰越額	不用額	執行率
			額	構成比A	構成比B			
1	議会費	72,522	70,494	1.3	100.0	0	2,028	97.2
2	総務費	721,507	664,434	12.1	100.0	14,220	42,853	92.1
	1 総務管理費	604,177	554,016	10.1	83.4	14,220	35,941	91.7
	2 徴税費	64,415	59,936	1.1	9.0	0	4,479	93.0
	3 戸籍住民基本台帳費	35,358	33,385	0.6	5.0	0	1,973	94.4
	4 選挙費	7,418	7,170	0.1	1.1	0	248	96.7
	5 統計調査費	553	446	0.0	0.1	0	107	80.7
	6 監査委員費	9,586	9,482	0.2	1.4	0	104	98.9
3	民生費	2,233,566	2,189,075	39.7	100.0	3,500	40,992	98.0
	1 社会福祉費	1,310,618	1,282,363	23.3	58.6	0	28,255	97.8
	2 児童福祉費	625,239	610,794	11.1	27.9	3,500	10,946	97.7
	3 国民年金費	3,997	3,966	0.1	0.2	0	31	99.2
	4 同和对策費	293,712	291,952	5.3	13.3	0	1,760	99.4
4	衛生費	493,185	467,521	8.5	100.0	0	25,664	94.8
	1 保険衛生費	160,975	136,876	2.5	29.3	0	24,100	85.0
	2 清掃費	332,210	330,645	6.0	70.7	0	1,565	99.5
5	労働費	38,150	37,965	0.7	100.0	0	185	99.5
	1 失業対策費	9,540	9,503	0.2	25.0	0	37	99.6
	2 労働諸費	28,610	28,462	0.5	75.0	0	148	99.5
6	農林水産業費	268,028	265,029	4.8	100.0	0	2,999	98.9
	1 農業費	266,414	263,452	4.8	99.4	0	2,962	98.9
	2 林業費	1,614	1,576	0.0	0.6	0	38	97.6
7	商工費	19,936	19,063	0.3	100.0	0	873	95.6
8	土木費	580,270	497,032	9.0	100.0	74,500	8,738	85.7
	1 土木管理費	8,852	8,336	0.2	1.7	0	516	94.2
	2 道路橋梁費	536,608	456,390	8.3	91.8	74,500	5,718	85.1
	3 都市計画費	9,069	8,131	0.1	1.6	0	938	89.7
	4 住宅費	25,741	24,175	0.4	4.9	0	1,566	93.9
9	消防費	299,812	295,276	5.4	100.0	0	4,536	98.5
10	教育費	554,415	526,019	9.5	100.0	0	28,396	94.9
	1 教育総務費	54,373	52,025	0.9	9.9	0	2,348	95.7
	2 桂川小学校費	50,090	46,351	0.8	8.8	0	3,739	92.5
	3 桂川東小学校費	18,717	17,855	0.3	3.4	0	862	95.4
	4 桂川中学校費	57,432	53,361	1.0	10.1	0	4,071	92.9
	5 桂川幼稚園費	60,682	53,580	1.0	10.2	0	7,102	88.3
	6 学校給食費	71,524	70,736	1.3	13.4	0	788	98.9
	7 社会教育費	194,509	185,484	3.4	35.3	0	9,026	95.4
	8 保険体育費	47,088	46,627	0.8	8.9	0	461	99.0
11	災害復旧費	201	201	0.0	100.0	0	0	100.0
	1 鉾害復旧費	201	201	0.0	100.0	0	0	100.0
12	公債費	480,813	479,710	8.7	100.0	0	1,103	99.8
13	予備費	6,066	0	0.0	—	0	6,066	0.0
	歳出合計	5,768,471	5,511,819	100.0	—	92,220	164,432	95.6

注:構成比Aは、歳出合計に対する比率で、構成比Bは、各款に対する各項の比率です。

(4) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、次のとおりです。

第17表-1 施設の使用状況

(単位:千円、人)

施設名	25年度		24年度		23年度		22年度		
	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グラウンドゴルフ場	14,963	3,172	15,534	3,287	15,106	3,028	13,661	2,653	
王塚装飾古墳館	有料	2,820	734	3,017	857	3,074	875	3,011	861
	無料	1,818	—	2,350	—	1,714	—	1,667	—
ひまわりの里(風呂)	56,605	6,336	58,371	6,440	58,745	6,557	56,512	6,383	

第17表-2 施設使用の前年度との比較

(単位:千円、人)

施設名	25年度増減		24年度増減		23年度増減		22年度増減		
	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グラウンドゴルフ場	△ 571	△ 115	428	259	1,445	375	△ 646	△ 228	
王塚装飾古墳館	有料	△ 197	△ 123	△ 57	△ 18	63	14	△ 169	△ 34
	無料	△ 532	—	636	—	47	—	9	—
ひまわりの里(風呂)	△ 1,766	△ 104	△ 374	△ 117	2,233	174	△ 1,357	△ 336	

参考: 総合体育館入場者数は、23年度50,276人、24年度51,331人、25年度50,835人です。

- ① グラウンドゴルフ場の利用者は、前年度より571人(3.7%)減少、使用料は115千円(3.5%)減額しています。
- ② 王塚装飾古墳館の入館者は、有料入館者が前年度より197人(6.5%)減少し、無料入館者が532人(22.6%)減少しています。
- ③ ひまわりの里の利用者は、前年度より1,766人(3.0%)減少、使用料は前年度より104千円(1.6%)減額です。

第4 特別会計

1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算収支状況

予算現額 16,259千円、調定額 166,023千円に対し、決算収支状況は次のとおりです。

第18表 決算収支状況 (単位:千円、%)

科目	25年度	24年度	23年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額	16,754	13,705	17,070	3,049	22.2
歳出決算額	16,154	13,540	16,855	2,614	19.3
歳入歳出差引額	600	165	215	435	263.6

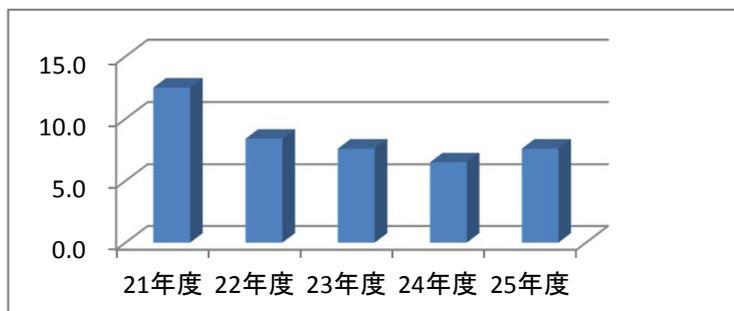
(2) 歳入

構成比別歳入状況は、次のとおりです。

第19表 構成比別歳入状況 (単位:千円、%)

科目	25年度			24年度	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比
県支出金	698	698	4.2	883	6.4
繰入金	3,150	3,150	18.8	1,284	9.4
事業収入	161,518	12,250	73.1	10,821	79.0
繰越金	165	165	1.0	215	1.6
財産収入	492	492	2.9	501	3.7
歳入合計	166,023	16,754	100.0	13,705	100.0

- ① 事業収入の調定額161,518千円に対し、収入済額12,250千円で、徴収率は7.6%です。前年度より1,429千円(13.2%)増額で、改善しています。



- ② 次年度繰越貸付金は、次のとおり149,268千円で、前年度より6,094千円減額しています。

第20表 滞納状況 (単位:千円、%)

区分	年度	滞納繰越返済金	収入済額	次年度繰越貸付金	徴収率	
		現年度返済金			25年度	前年度
住宅新築資金等貸付金	S56~H24	155,362	7,440	147,921	4.8	2.8
	H25	6,157	4,809	1,347	78.1	77.6
合計		161,519	12,249	149,268	7.6	6.5

- 滞納繰越償還金155,362千円の徴収率は4.8%で、前年度2.8%より2.0ポイント向上しています。
- 現年度貸付金6,157千円の徴収率は78.1%で、前年度77.6%より0.5ポイント向上しています。

(3) 歳出

第21表 構成比別歳出状況 (単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	9,527	9,422	58.3	105	98.9
公債費	6,732	6,732	41.7	0	100.0
歳出合計	16,259	16,154	100.0	105	99.4

① 支出済額16,154千円は、前年度より2,614千円増額です。主なものは、公債費(元利償還金)3,005千円の減額です。

② 公債費6,732千円は、住宅新築資金等貸付事業償還の元金5,851千円、償還利子881千円です。

(4) 基金・地方債及び貸付金

第22表 基金・地方債及び貸付金の状況 (単位:千円)

区分	25年度末	24年度末	23年度末
住宅新築資金等貸付事業基金	232,653	235,312	236,095
地方債残高(元金)	10,288	16,139	23,683
貸付残高(元金)	140,266	151,671	161,601

地方債は、平成28年度に償還完了する予定です。

2 土地取得特別会計

① 本年度不動産取得・売払事業はありませんが、利子89千円を土地開発基金に積み立てています。

なお、土地開発基金は、25年度末現在 35,686千円です。

② 本会計は、公共用地の先行取得事業として、昭和46年3月に設けられたもので、昭和46年度取得分も含め、26年3月31日現在で財産として土地(約32,410㎡)、取得価格184,611千円を保有しています。

〈歳入〉 (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額
利子	89	89	89
繰入金	0	0	0

〈歳出〉 (単位:千円)

	予算現額	支出済額	不用額
積立金	89	89	0
公有財産取得事業費	0	0	0

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

予算現額 1,806,026千円、調定額 1,953,759千円に対し、歳入歳出状況は、次のとおりです。

第23表 歳入歳出状況 (単位:千円、%)

科目	25年度	24年度	23年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額	1,784,997	1,757,356	1,751,396	27,641	1.6
歳出決算額	1,799,063	1,752,624	1,740,131	46,439	2.6
歳入歳出差引額	△ 14,066	4,732	11,264	△ 18,798	△ 397.3

- ① 歳入決算額は、1,784,997千円(対前年度1.6%増)で、歳出決算額は、1,799,063千円(対前年度2.6%増)です。
- ② 歳入歳出差引額はマイナス14,066千円です。また、平成26年度において次年度精算分17,327千円(退職分983千円、療養給付分16,116千円及びその他228千円)を返還する必要があります。

(2) 予算の執行状況

〈歳入〉

(単位:千円、%)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,806,026	1,953,759	1,784,997	15,038	153,724	91.4

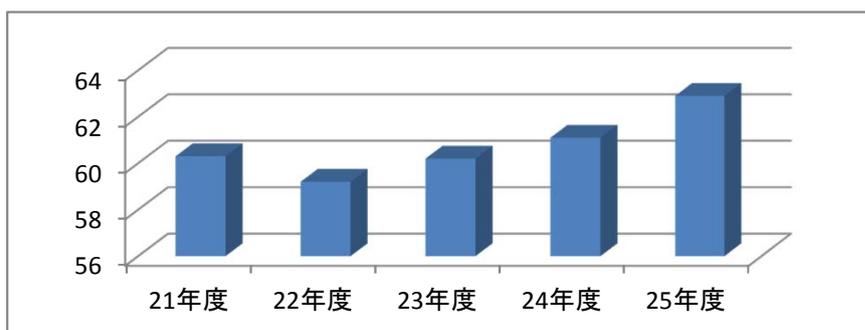
(注) 収入率は、対調定に対する率(%)です。

〈歳出〉

(単位:千円、%)

予算額	支出済額	不用額	執行率
1,806,026	1,799,063	6,963	99.6

- ① 調定額に対する収入未済額は153,724千円、収入率は91.4%で、前年度より0.8ポイント向上しています。
- ② 国民健康保険税(現年課税分及び滞納繰越分)の徴収率は62.9%で、前年度より1.8ポイント向上しています。
 - ・ 現年課税分の調定額286,543千円は、収入済額264,518千円で、徴収率92.3%です。
 - ・ 滞納繰越分の調定額167,733千円は、収入済額20,996千円で、徴収率12.5%です。



(3) 歳入

第24表 構成比別歳入状況

(単位:千円、%)

科目	25年度			24年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	454,276	285,514	16.0	285,739	16.3	△ 225	△ 0.1
使用料・手数料	169	169	0.0	154	0.0	15	9.7
国庫支出金	494,753	494,753	27.7	538,514	30.6	△ 43,761	△ 8.1
療養給付費交付金	124,162	124,162	7.0	112,086	6.4	12,076	10.8
前期高齢者交付金	384,305	384,305	21.5	315,858	18.0	68,447	21.7
県支出金	121,674	121,674	6.8	98,335	5.6	23,339	23.7
共同事業交付金	227,283	227,283	12.7	233,727	13.3	△ 6,444	△ 2.8
財産収入	130	130	0.0	11	0.0	119	1081.8
繰入金	140,952	140,952	7.9	159,441	9.1	△ 18,489	△ 11.6
繰越金	4,732	4,732	0.3	11,264	0.6	△ 6,532	△ 58.0
諸収入	1,323	1,323	0.1	2,227	0.1	△ 904	△ 40.6
歳入合計	1,953,759	1,784,997	100.0	1,757,356	100.0	27,641	1.6

- ① 歳入決算額1,784,997千円は、前年度より27,641千円(1.6%)増額です。主なものは、国庫支出金43,761千円の減額、前期高齢者交付金68,447千円及び県支出金23,339千円の増額です。
- ② 国民健康保険税285,514千円は、前年度より225千円(0.1%)の減額です。収納率は、前述のとおり62.9%です。
- ③ 国庫支出金494,753千円は、前年度より43,761千円(8.1%)の減額です。主なものは、療養給付費等負担金9,141千円及び調整交付金35,575千円の減額です。
- ④ 県支出金121,674千円は、前年度より23,339千円(23.7%)の増額です。主なものは、財政補助金22,363千円の増額です。

(4) 歳出

第25表 構成比別歳出状況

(単位:千円、%)

科目	25年度			24年度		対前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	17,220	16,363	0.9	21,852	1.2	△ 5,489	△ 25.1
保険給付費	1,233,168	1,233,162	68.5	1,179,082	67.3	54,080	4.6
後期高齢者支援金等	197,824	197,804	11.0	188,787	10.8	9,017	4.8
前期高齢者納付金等	209	201	0.0	196	0.0	5	2.6
老人保健拠出金	15	8	0.0	9	0.0	△ 1	△ 11.1
介護納付金	89,400	89,400	5.0	87,412	5.0	1,988	2.3
共同事業拠出金	224,803	224,770	12.5	224,159	12.8	611	0.3
保健事業費	13,155	13,123	0.7	13,818	0.8	△ 695	△ 5.0
基金積立金	130	130	0.0	11	0.0	119	1081.8
公債費	1,000	0	0.0	4	0.0	△ 4	△ 100.0
諸支出金	24,102	24,101	1.3	37,294	2.1	△ 13,193	△ 35.4
予備費	5,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,806,026	1,799,062	100.0	1,752,624	100.0	46,438	2.6

- ① 歳出決算額1,799,062千円は、前年度より46,438千円(2.6%)増額です。主なものは、保険給付費54,080千円、後期高齢者支援金等9,017千円の増額及び諸支出金13,193千円、総務費5,489千円の減額です。
- ② 保険給付費1,233,162千円は、前年度より54,080千円(4.6%)増額です。主なものは、一般被保険者療養給付費保険者負担金37,034千円の増額です。
- ③ 基金積立金130千円は、前年度より119千円(1081.1%)の増額です。主なものは、国民健康保険給付費支払準備基金積立金119千円の増額です。
- ④ 諸支出金24,101千円は、前年度より13,193千円(35.4%)減額です。主なものは、国庫負担金等返還金23,290千円の減額です。

(5) 不納欠損額及び滞納状況

国民健康保険税の不納欠損額及び滞納額は、次のとおりです。

第26表 国保税の不納欠損額及び滞納額 (単位:千円、%)

年度	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	次年度繰越分	徴収率		前年度末繰越分
	現年課税分				25年度	前年度	
H5～H24	167,733	20,996	15,028	131,709	12.5	11.9	143,463
H25	286,543	264,518	10	22,015	92.3	91.5	24,545
計	454,276	285,514	15,038	153,724	62.9	61.1	168,008

- ① 不納欠損額は、15,038千円(実件数65)で、前年度より1,354千円(実件数26)増額です。処分事由は、地方税法第15条の7第4項,5項及び第18条第1項によるものです。
- ② 滞納繰越分の徴収率は12.5%で、前年度より0.6ポイント、現年課税分の徴収率は92.3%で、前年度より0.8ポイント向上しています。

(6) 国保会計保険給付支払準備基金

年度末の国保会計保険給付支払準備基金0千円は、前年度より26,125千円減額です。これは、基金26,255千円を本会計に繰入れたことによります。

基金の推移は、次のとおりです。

(単位:千円)

25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
0	26,125	66,115	80,944	80,818

- ① 本年度は、医療費の増加等により、支出に対して収入が不足したため、国民健康保険支払準備基金26,255千円を繰入れたものです。
- ② 国民健康保険支払準備基金繰入後の収入不足額は、繰上充用で対応しています。
- ③ 今後の財政運営の健全化を図るためには、収納率向上、医療費適正化、特定健康診査等事業の充実など総合的な取り組みを強化する必要があります。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

〈歳入〉 (単位:千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
171,330	170,866	170,745	0	121

〈歳出〉 (単位:千円)

予算現額	支出済額	不用額
171,330	168,982	2,348

① 歳入決算額170,745千円は、前年度より2,073千円(1.2%)増額です。歳出決算額168,982千円は、前年度より1,778千円(1.1%)の増額です。

歳入歳出差引額は、1,763千円です。

② 調定額に対する収入率は99.9%で、収入未済額121千円は、前年度より223千円減額です。

③ 予算に対する執行率は、98.6%です。

(2) 歳入

第27表 歳入状況 (単位:千円)

款	調定額	収入済額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	112,216	112,095	121
2 使用料及び手数料	14	14	0
3 繰入金	57,164	57,164	0
4 繰越金	1,468	1,468	0
5 諸収入	4	4	0
歳入合計	170,866	170,745	121

① 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料112,095千円及び一般会計からの事務費繰入金10,696千円、保険基盤安定繰入金46,468千円です。

② 保険料の各徴収率は、次のとおりです。

○ 特別徴収保険料は、調定額74,190千円、収入済額74,398千円で徴収率100.3%です。

これは特別徴収後に被保険者の死亡・転出が発生したためです。

○ 普通徴収保険料は、調定額38,026千円、収入済額37,697千円で徴収率99.1%です。

(3) 歳出

第28表 歳出状況 (単位:千円)

款	予算現額	支出済額	不用額
1 後期高齢者医療特別会計	6,336	5,822	514
2 後期高齢者医療広域連合納付金	163,754	162,959	795
3 諸支出金	240	201	39
4 予備費	1,000	0	1,000
歳出合計	171,330	168,982	2,348

① 後期高齢者医療広域連合納付金162,959千円は、前年度より1,795千円増額です。

② 一般会計の民生費から、後期高齢者医療療養給付費負担金165,391千円を支出しています。

第5 財産状況

本年度、財産の増減状況は、次のとおりです。

第29表 財産の増減状況

区 分	名 称	増減(㎡)		備 考	
		土地	建物		
行政財産	公営住宅	二反田団地 貴船団地	238.52	△ 109.23	県有土地(貴船団地) 3戸解体(二反田団地)
	公衆用道路		7,290.19		買収、交換、寄付等
	公園		523.18		用途変更
	ため池	野添ため池	△ 1,230.00		用途変更
	給食共同調理場		△ 1,649.20		用途変更
	計		5,172.69	△ 109.23	
普通財産	山林		△ 1,237.57		合筆
	その他		△ 11,331.42		売却、交換等
	計		△ 12,568.99		
合 計			△ 7,396.30	△ 109.23	

基金運用状況の審査

1 審査の対象

平成25年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

平成25年度 桂川町物品購買基金

2 審査の方法

各基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は、正確であるか、確実に管理されているか等について、関係書類を審査するとともに、必要に応じて関係職員より事情聴取しました。

3 審査の結果

各基金とも計数は、正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設定し運用されています。

経理状況は、次のとおりです。

運用利子890円は、一般会計の諸収入に計上されています。

25年度3月末現在

(単位:円)

前年度末月貸付金額	期中貸付金額	期中償還金額	期末貸付金額
345,000	1,726,000	1,810,000	261,000
前年度末月基金残額	期中償還金額	期末貸付金額	期末基金残額
4,655,000	1,810,000	261,000	4,739,000

(2) 物品購買基金

この基金は、庁用及び学校消耗品等用品の取得管理に関する事務の円滑かつ効率化を目的とし、基金額700千円を設定し運用されていましたが、活用状況等を鑑み、事務の簡素化を図るため、平成25年4月1日に廃止されました。

なお、基金額700千円及び運用利子13円は一般会計に繰入れされています。

意見

1 財政状況について

普通会計における実質収支比率は、市町村にとっては3～5%が望ましいとされていますが、本町の実質収支比率は6.5%、実質収支額は213,602千円の黒字です。実質収支比率は、前年度より0.9ポイント改善しました。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は31,158千円の黒字、基金積立て等を勘案した実質単年度収支は67,192千円の赤字です。但し、当該年度においては、解放センター鉦害復旧費管理基金を廃止しており、飯塚市、嘉麻市に分配された263,284千円を除外すれば、実質単年度収支も196,091千円の黒字となります。

よって、歳入歳出に係わる財政状況は安定していると考えられます。

本町の財政力指数（3年間の平均）は0.362で、前年度と同率です。

本町の経常収支比率は92.6%で、前年度に比べて1.8ポイント改善しました。しかしながら、昨年度に続いて、危険ラインとされる90%を超えていることは否めません。これを改善するには、町税等の自主財源を増やし、経常的な経費（主に人件費、扶助費、公債費）を削減する必要があります。このことは健全な財政運営を確立する意味でも、恒常的に努力が継続されることが大切です。

4ページの第5表で示した性質別の経常収支比率では、扶助費、補助費等の比率が悪化しています。扶助費については、今般の社会保障費の伸びなどの特定要因が色濃く反映されていますが、補助費等については、その効果や実効性を把握したうえで、目的に照らして精査する姿勢が必要です。人件費、公債費等については、ここ数年の間、数値の改善若しくは安定化の傾向が伺えました。

2 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めた補助を行っているものについては、その運営状況や事業効果等についても十分精査する必要があります。

3 滞納への取り組みについて

本町の主要な税等の収納率等は、次の表のとおりです。

第30表 町税・国保税及び使用料・負担金等の収納率 (単位：千円)

科目	年度	滞納繰越分 調定額	収入済額	次年度 繰越分	収納率(%)		
		現年度分 調定額			25年度	24年度	23年度
町税	H3～H24	123,698	22,200	95,408	17.9	15.3	18.0
	H25	962,992	940,711	22,274	97.7	97.5	97.6
	計	1,086,690	962,911	117,682	88.6	88.1	88.4
国民健康 保険税	H5～H24	167,733	20,996	131,709	12.5	11.9	9.8
	H25	286,543	264,518	22,015	92.3	91.5	91.1
	計	454,276	285,514	153,724	62.9	61.1	60.2
住宅新築 資金等 貸付金	S56～H24	155,362	7,440	147,921	4.8	2.8	4.4
	H25	6,157	4,809	1,347	78.1	77.6	55.1
	計	161,519	12,249	149,268	7.6	6.5	7.6
町営住宅 使用料	H10～H24	19,599	2,758	16,841	14.1	13.6	13.0
	H25	30,898	27,573	3,325	89.2	90.3	89.1
	計	50,497	30,331	20,166	60.1	61.2	61.8
保育料	H9～H24	7,747	1,517	6,230	19.6	23.9	20.0
	H25	87,578	87,346	231	99.7	99.9	98.8
	計	95,325	88,863	6,461	93.2	91.7	87.7

(注) 町税には、上表の数値以外に「町たばこ税」があります。全額納付されており、滞納額、不納欠損額、収入未済額はありません。

(1) 町税及び国民健康保険税

ア 収納率について

- ① 町税においては0.5ポイントの改善がみられ、前年度に続いて徴収率が向上しています。
- ② 国民健康保険税の収納率は、62.9%で、前年度より1.8ポイント向上しています。しかし、現年度分の徴収率が92.3%であるのに対し、滞納繰越分の徴収率は改善しているものの、12.5%にとどまっている状況です。

イ 差し押さえ等の取り組みについて

- ① 本年度町税及び国民健康保険税の差し押さえ等の状況は、不動産7件、預金等58件(検索5名)でした。
- ③ 督促等の弛緩、滞納者への対応の遅れにより、安易に町税等が消滅時効とならないよう、今後も特に留意してください。また、滞納者の現況の把握に努め、スピード感を持って適切な処理に努めてください。
- ③ 近年、本町における税の徴収に対する取り組みは、滞納者に対する財産調査、検索、差押通知書及び催告書の発送など、厳しい姿勢が示されてきています。

しかし、悪質な高額滞納者など、より厳しい措置が求められる事案も残されており、今後の方針については、更に工夫が求められるところです。公正な税負担を実現するために、納税者が納得できる取り組みを更に進められるよう要望します。

(2) 住宅新築資金等貸付金について

住宅新築資金等貸付金の収納率は、現年度が 78.1%、滞納分が 4.8%、全体で 7.6%となっています。

本町においては、平成 28 年度にはすべての貸付金の償還期間（現年度分）が終了し、国の助成事業も実質的な失効を迎えることとなります。まずは、現況を正しく把握、分析し、更には顧問弁護士との協議を進めるなどして、具体的な指針や対応可能な対策を早急に確立する必要があります。

(3) 町営住宅使用料について

町営住宅使用料の収納率は 60.1%で、前年度より 1.1 ポイント下がっています。町営住宅使用料においては、昨年度も指摘したように、今後の町営住宅の建て替え等を視野に入れ、抜本的な対策を早急に確立する必要があります。近隣の市町等の対応等も研究し、効果につながる方策を大胆に検討してください。

(4) 保育料について

保育料の収納率は 93.2%で、前年度より 1.5 ポイント向上しました。現年度分の収納率は 99.7%で前年度より 0.2 ポイント下がっています。

児童手当からの保育料支払いについて保護者の理解を求めるなどの取り組みが行われており、このことを元に、今後、更に努力を継続してください。

4 国民健康保険特別会計について

国民健康保険特別会計では、14,065 千円の赤字決算となっています。本年度の実質単年度収支は 44,922 千円の赤字で、今後は、国民健康保険給付費支払準備基金も底をついた状況です。

今後の収入不足については、早期に対策を検討する必要があると思われます。